

公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（第4回）議事要旨

日時：令和7年3月25日（火）11:00～11:50

場所：オンラインによる開催

出席者：

【構成員】

内閣官房内閣総務官室、内閣法制局長官総務室会計課、人事院事務総局会計課、内閣府大臣官房会計課、内閣府大臣官房企画調整課、宮内庁長官官房秘書課、公正取引委員会事務総局官房総務課会計室、警察庁長官官房会計課、個人情報保護委員会事務局総務企画部総務課、カジノ管理委員会事務局総務企画部総務課、こども家庭庁成育局、金融庁総合政策局総務課、金融庁総合政策局秘書課管理室、消費者庁総務課、デジタル庁戦略・組織グループ会計担当、復興庁予算会計企画班、総務省大臣官房企画課、総務省大臣官房会計課、消防庁総務課、法務省大臣官房秘書課、外務省大臣官房会計課、財務省大臣官房総合政策課政策推進室、文部科学省大臣官房政策課、文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課、厚生労働省政策統括官付政策統括室、厚生労働省医政局地域医療計画課、厚生労働省社会・援護局総務課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、厚生労働省老健局高齢者支援課、農林水産省大臣官房参事官（経理）、経済産業省 GX グループ環境政策課、国土交通省総合政策局環境政策課、国土交通省住宅局住宅総合整備課、国土交通省水管理・国土保全局上下水道企画課、国土交通省水管理・国土保全局水道事業課、環境省地球環境局地球温暖化対策課、環境省大臣官房会計課、環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室、環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課、防衛省地方協力局環境政策課

【オブザーバー】

厚生労働省感染症対策部企画・検疫課、厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室、厚生労働省中央労働委員会総務課、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課、経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境課、経済産業省四国経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課営繕環境対策室、会計検査院事務総長官房会計課

議題：

1. 公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議設置要綱の一部改正について
2. 各府省庁の実施計画の策定について
3. 政府実行計画に基づく取組状況について
4. 公共部門における太陽光発電の導入に向けた取組について

概要：

【議題1 公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議設置要綱の一部改正について】

- 事務局（環境省地球環境局地球温暖化対策課）から資料1に基づき説明があり、資料1「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議設置要綱（案）」について関係府省庁間で申し合わせた。

【議題2 各府省庁の実施計画の策定について】

- 事務局から資料2-1に基づき説明があり、「実施計画」の策定に向けた作業を進めていくこととした。また、本省と地方支分部局、各省地方支分部局間での連携の重要性を確認した。
- 国土交通省大臣官房官庁営繕部から資料2-2に基づき説明があり、官庁営繕部の直轄事業等におけるCO2排出量の試行的な算定について、関係府省庁に対して協力を要請した。

【議題3 政府実行計画に基づく取組状況について】

- 事務局から資料3-1、3-2、3-3、3-4に基づき説明があり、政府実行計画の実施状況、独立行政法人等における削減計画の策定状況等を確認するとともに、調査方法の見直し方針を提示した。また、今年度実施したグリーン購入法及び環境配慮契約法の運用見直し等について紹介し、改めて各府省庁に取組を要請した。

【議題4 公共部門における太陽光発電の導入に向けた取組について】

- 事務局から資料4-1、4-2、4-3、4-4に基づき説明があり、政府保有施設における導入目標の達成状況、太陽光発電整備計画の具体化状況を確認し、今後の計画的な導入に向けた取組方針を改定した。また、独立行政法人等における導入実績及び導入ポテンシャルの調査結果を共有し、関係省庁において、所管する独立行政法人等に対して、調査結果を踏まえた導入目標の設定を促すことを要請した。
- 環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室より資料4-5、4-6に基づき説明があり、地方公共団体保有施設における導入目標の達成状況や、効果的な情報提供のあり方を確認し、今後の計画的な導入に向けた取組方針を改定した。